

安倍内閣の重要課題である①成長と分配の好循環の実現、②地方創生、③経済・財政一体改革の推進、④熊本地震・東日本大震災からの復興・創生を踏まえ、以下の項目を重点分野として積極的に取り組む。

I. 地方創生と地域経済の好循環の確立

- 経済環境の変動にも強い地域経済への転換と地域雇用の創出等による地域経済好循環の拡大を図るとともに、地域の連携や自立促進を支援
- 地域経済の再生と財政健全化の両立に向けた努力を継続

1. 地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進に向けた取組

- チャレンジ・ふるさとワークなど地域経済好循環推進プロジェクトの更なる推進
- 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進
- 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、地域運営組織の形成促進、JETの活用等) ○◇ 過疎対策の推進
- 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開(マイナンバーカードの活用)
- 統計データ利活用の促進及び拠点整備

2. ICTを活用した地域の活性化

- 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)
- ICTを活用した街づくり等の推進
- 地域課題解決に資する取組へのICT専門家の派遣
- 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進

3. 一億総活躍社会の実現と地方創生の推進の基盤となる安定的な地方税財源の確保

- ☆ 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等
- ☆ 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築
- ☆ 地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化

II. 世界最先端のICT大国へ

- ICTの利活用促進を通じて第4次産業革命を実現
- 社会全体のICT化の推進による更なる成長への貢献
- ICTの海外展開等による世界への貢献

4. 生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用推進

- オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上
- 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進
- 3省(総務省、文科省、経産省)連携による次世代人工知能技術の研究開発
- ※ IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化
- 若年層に対するプログラミング教育の推進 ○ IoTを支えるネットワークに関わる人材育成

5. 新たなイノベーションを創出する世界最高水準のICT社会の実現

- 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供)
- 4K・8Kの推進 ○ グローバルコミュニケーション計画の推進
- ☆ モバイルの競争促進・事業環境の整備
- 競争的資金による新たなイノベーションの創出 ○ 戦略的な国際標準化の推進
- 5G・光等の世界最高レベルのICT基盤の実現 ○☆ 2020年に向けた電波利用環境の整備

6. ICT海外展開・国際的な政策連携

- 通信、放送システム、防災/医療ICT、セキュリティ、無線システム、郵便、放送コンテンツ等の面的・多段的海外展開
- 国際放送の実施
- 行政相談制度の海外発信
- 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の活用
- ※ 国際ローミング料金の低廉化

○: 予算関連 ◇: 税制(特例)関連 ☆: 制度関連 ※: その他

III. 国民の生命・生活を守る

- 熊本地震・東日本大震災からの着実な復興と消防防災行政を推進
- サイバーセキュリティを強化し、安全な社会経済基盤を実現

7. 熊本地震・東日本大震災からの復興の着実な推進

- ※ 復旧・復興の着実な推進 ○ 被災地における消防防災体制の充実強化 ○ ICTによる復興の推進

8. 消防防災行政の推進 ○ 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化

- 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化 ○ 様々な災害に対応するための常備消防隊等の強化
- 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 ○ 火災予防対策の推進
- 消防防災分野における女性の活躍促進 ○ 防災情報の伝達体制の整備 ○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

9. ICTの安心・安全の確保 ○☆ 安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応等)

- ※ サイバーセキュリティの強化 ○ 放送ネットワークの強靱化 ○※ インターネットの適正な利用の推進 ○ G空間2.0(Lアラートの高度利用・普及促進等) ○ 災害応急活動(自治体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進 ○ 自治体の情報セキュリティ対策の強化

10. 恩給の適切な支給 ○※ 恩給の適切な支給

IV. 暮らしやすく働きやすい社会の実現

- テレワーク等の活用により、誰もが意欲を持って参画できる社会を実現
- ICTによる社会的課題の解決を進めるとともに、マイナンバー制度・マイナンバーカードの利活用を促進

11. 一億総活躍社会の実現に向けた取組の推進

- 女性の活躍支援(テレワーク・女性地方公務員の活躍推進・マイナンバーカード等への旧姓併記等)
- 「異能vation」プログラム等の推進

12. ICTによる社会的課題の解決 ○ 医療・教育分野等のICTの活用

- 情報バリアフリーの促進 ○ 若者・スタートアップ等を対象としたIoT人材育成
- 自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上

13. マイナンバー制度の着実な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

- マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進
- 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの展開(マイナンバーカードの活用)(再掲)

14. 郵政民営化の着実な推進 ○◇※ 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

V. 未来を拓く行政基盤の確立

- 国・地方行政のICT化を推進するなど、効率的で質の高い行政を実現
- 社会・経済情勢を適時的確に把握する統計を整備・提供
- 18歳選挙権を踏まえた更なる主権者教育を推進

15. 行政のBPR推進・ICT化 ※ 業務改革・働き方改革の推進、独立行政法人制度の適切な運用

- 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュリティ確保、政府情報セキュリティ・ICT人材の育成・研修
- ※ 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 ○ マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化
- ※ 競争の導入による公共サービス改革の推進 ○ 自治体クラウドの導入の促進等
- ※ 地方自治体における行政サービスのアウトソーシング等の推進
- ※ 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進
- ※ 地方組織の見直し、ICTの活用等による行政評価局調査機能、行政相談機能の強化

16. 適時的確な統計の整備・提供 ○ 家計調査の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発

- ビッグデータなど新たな情報源の活用の検討 ○※ 公的統計の精度向上の仕組み(PDCAサイクル)の構築等 ○ 公的統計における情報通信技術の国際展開 ○ 統計オープンデータの高度化

17. 主権者教育の推進 ○ 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進